# 伊万里市財務4表の概要 (平成22年度)

#### 対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、伊万里市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合などの関連団体も含めた連結の財務諸表を 作成することが求められてます。

#### 新地方公会計制度

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記に基づいており、その年度の現金収支を把握するのに適していますが、これまで積み上げてきた資産や借入金などの負債についてのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが不足しており、総合的な財務情報を把握するには向いていません。

伊万里市では、平成21年度決算から、 発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた 「基準モデルの簡易作成法」に基づき財務 書類を作成しています。

# 【普通会計】

## 【単体会計】

国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 立花台地開発事業特別会計 公共下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 市営駐車場特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業特別会計 工業用水道事業特別会計

国民健康保険病院事業特別会計

## 【連結会計】

伊万里·有田地区医療福祉組合 伊万里市土地開発公社

※連結財務諸表作成のための資料が不足しているため、以下の会計は連結していません。

佐賀県市町総合事務組合、伊万里·有田地区衛生組合、佐賀県後期高齢者医療広域連合、佐賀県西部広域環境組合

#### 市民一人あたり

※平成22年3月31日現在の人口、57,754人で算出しています。

#### 貸借対照表

							(単位:万円)						
								(単位:万円)					
	H21		H22			H	21	H22					
	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計		普通会計	連結会計	普通会計	連結会計				
資産	175	298	172	294	負債	47	116	47	114				
貝圧	173	290	172	234	純資産	128	182	125	180				

#### 行政コスト計算書

(単位・万田)

(単位: 万円)			
H2	21	H2	22
普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
34	55	33	55
1	6	1	7
33	49	32	48
Ē	普通会計 34 1	34 55 1 6	普通会計 連結会計 普通会計   34 55 33   1 6 1

#### 貸借対照表

年度末において、市が所有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で確保してきたかを一覧にしたものです。表の左側(借方)の資産は、市が所有している財産の内訳で、行政サービスの提供能力を示しています。表の右側(貸方)の負債は、市の債務の内訳を示し、将来の世代の負担で返済していくものです。純資産は、資産を所有するために現在までの世代が負担してきた金額で、資産と負債の差額となっています。

(資産合計 = 負債合計 + 純資産合計 )

(単位:百万円)

借方			貸方						
資 産	H21		H22		·	H21		H22	
貝 庄	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計	<b>其</b> 頃	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
1. 金融資産				-	1. 流動負債				
現金や基金等現金化すること					①公 債(短期)	1,979	3,756	2,022	3,788
が可能な資産				<u>;</u>	翌年度の市債返済予定額				
①資 金	650	5,695	685	3,723	②その他(未払金等)	610	3,192	724	2,112
②金融資産(資金以外)	4,715	6,159	4,096	5,297	合 計	2,589	6,948	2,746	5,900
合 計	5,365	11,854	4,781	9,020	2. 非流動負債				
2. 非金融(公共)資産					①公 債	18,975	54,012	18,872	53,500
道路、橋、公園、学校、庁舎等					②その他(借入金、引当金等)	5,587	6,452	5,507	6,499
①事業用資産	34,899	37,228	35,068	37,637	合 計	24,562	60,464	24,379	59,999
②インフラ資産	61,484	124,103	59,657	123,297	負債合計	27,151	67,412	27,125	65,899
③繰延資産	0	0	0	0	純資産				
合 計	96,383	161,331	94,725	160,934	支払済の正味資産	74,597	105,773	72,381	104,055
資産合計	101,748	173,185	99,506	169,954	負債•純資産合計	101,748	173,185	99,506	169,954

## 行政コスト計算書

▶ 1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政 サービスに要したコストを人件費、物件費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したもの。

(単位:百万円)

			21	H22		
	科目	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計	
1. 経常費用計(総行政コスト)		19,927	32,075	19,262	31,614	
①人件費	職員給、議員報酬や退職給与引当金繰入等	4,847	6,136	4,784	6,107	
②物件費	事務用品の購入費、減価償却費や維持補修費等	3,203	4,141	1,835	2,808	
③業務関連費用	業務委託料や地方債償還利子等	2,144	3,523	2,238	3,807	
④移転支出	生活保護費等の社会保障給付や補助金、繰出金等	9,733	18,275	10,405	18,892	
2. 経常収益計		621	3,744	693	3,808	
①業務収益	使用料、手数料等	334	3,374	325	3,343	
②業務関連収益	利子収入等	287	370	368	465	
純経常費用(純行政コスト)	(経常費用計-経常収益計)	19,306	28,331	18,569	27,806	

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類の相互関係を表しています。

## 資金収支計算書

▶ 1年間の資金の増減を「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し表示したもの。

(単位:百万円)

		H21		H2	22
	科 目	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
期首資金残高		331	6,012	650	5,696
1. 経常的収支(②収入一①支出)		1,071	3,367	1,472	3,018
①経常的支出 人件	-費、補助金や社会保障関係費などの経常的な支出	19,035	32,401	18,184	30,930
<b>②経常的収入</b> 税収	7入、使用料収入などの経常的な収入	20,106	35,768	19,656	33,948
2. 資本的収支(②収入一①支出)		△ 446	△ 3,803	△ 999	△ 3,243
①資本的支出 資産	形成などの資本的な支出	1,436	5,134	1,989	4,378
②資本的収入 資産	<b>を売却などの資本的な収入</b>	990	1,331	990	1,135
基礎的財政収支(経常	常的収支+資本的収支)	625	△ 436	473	△ 225
3. 財務的収支(②収入一①支出)		△ 306	119	△ 438	△ 1,748
①財務的支出 地方	「債の元金償還や利子支払などの財務的な支出	2,534	5,465	2,359	5,912
②財務的収入 地方	う債の借り入れなどの財務的な収入	2,228	5,584	1,921	4,164
当期資金収支額(1+2+3) 基礎	的財政収支(経常的収支+資本的収支)+財務的収支	319	△ 317	35	△ 1,973
期末資金残高(期間	首資金残高+当期資金収支額)	650	5,695	685	3,723
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·	·			

### 純資産変動計算書

➤ 純資産 (これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成22年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源変動、その他純資産の変動に区分し表示したもの。

(単位:百万円)

		H2	21	H:	22
	科 目	普通会計	連結会計	普通会計	連結会計
前期末残高		76,675	106,917	74,597	105,773
1. 財源変動の部 (ロ―イ)		574	△ 796	△ 92	△ 1,084
イ. 財源の使途		23,140	37,429	23,065	37,435
①純経常費用(純行政コス	ト純経常費用(純行政コスト)に支出した額	19,306	28,331	18,569	27,806
②固定資産形成	固定資産の形成のために支出した額	926	4,647	1,410	4,125
③その他	長期金融資産形成やインフラ資産に係る直接資本減耗の額など	2,908	4,451	3,086	5,504
ロ. 財源の調達		23,714	36,633	22,973	36,351
①税収・社会保険料	市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入	7,924	10,420	7,868	10,318
②補助金等の移転収入	国・県補助金など	11,368	19,902	11,076	19,737
③その他	貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など	4,422	6,311	4,029	6,296
2. 資産形成充当財源変動の部(	イ+ロ+ハ)	△ 2,653	△ 348	△ 2,124	△ 634
イ. 固定資産の変動	道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額	△ 2,184	163	△ 1,740	△ 256
ロ. 長期金融資産の変動	基金の積み立てや貸付金、出資金など長期金融資産の増減額	△ 468	△ 510	△ 403	△ 393
ハ. 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損	Δ1	Δ1	19	15
3. その他の純資産変動の部		1	0	0	0
当期変動額合計	(財源変動+資産形成充当財源変動+その他純資産変動)	△ 2,078	△ 1,144	△ 2,216	△ 1,718
当期末残高	(前期末残高+当期変動額合計)	74,597	105,773	72,381	104,055
·		·			